



新会長 田中郁也



高吉前会長の後任として会長職を務めさせていただきましたことになりました。

伝統ある全国漁港漁場協会の舵取りはたいへん重責であり、身を引き締まる思いです。

都道府県協会の皆様、関係団体の皆様、関係の先生方、水産庁及び関係省庁、地方公共団体、関係団体の皆様にはご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

はじめに、全国協会の活動が安定的かつ持続的なものとするため、都道府県協会、賛助会員、関係団体からご協力、ご支援をいただいていることに対し、深く感謝申し上げます。

この2年間の高吉前会長を先頭に協会職員のご尽力に敬意を表します。これらも活動基盤の強化と効率化に努めてまいりましたので、引き続きご理解、ご協力をお願ひ申し上げます。

我が国の水産業を巡って関係団体からの支援、漁港情報クラウドシステム導入地区の増加などにより、薄日が差してきたように思いますが、今後も活動の充実と会員サービスの向上のため、努力を継続する必要があります。

田中郁也新会長には、水産基盤の整備を通じた水産業と漁村の発展のため、会員の皆様との信頼関係を作り、役員員一丸となって当協会の活動の深化・発展に取り組みられることを期待いたします。

皆様益々のご健康をお祈り申し上げます。引き続き当協会に對しご支援を賜りますようお願い申し上げます。退任挨拶といたしまして、ご挨拶といたします。

就任挨拶



握手を交わす新旧会長

退任挨拶

前会長 高吉晋吾



6月5日の総会をもって会長を退任いたしました。令和5年6月の就任から2年間を大過なく過ごすことができましたことは、ひとえに全国の会員、国会議員の先生方、水産庁をはじめ関係省庁、地方公共団体、関係団体の皆様のおかげと感謝しております。

海洋環境の大きな変化や人口減少・高齢化など課題が山積していますが、水産業と漁村を支える計画的かつきめ細かく対応できる水産基盤整備関連予算と海業にも道が開かれた漁港という財産の存在は、この困難な状況を克服するための大きな力になると信じ、活動してまいりました。

振り返りますと、全国漁港漁場大会を多くの皆様にご参加いただき盛大に開催することができたこと、多くの都道府県協会の総会やプロジェクト協議会に出席し会員の皆様と親しく交流ができたこと、様々な場面で予算確保の要請を行ったことなど多くの貴重な経験をさせていただきました。また、昨年の能登半島地震では、大規模な地震の隆起などにより甚大な被害が発生しましたが、会員各位からの温かいご支援による見舞金を被災地の協会にお届けすることができました。

会長就任時は協会の運営に必要な経営基盤の強化が喫緊の課題となっており、新規賛助会員の増加、漁港漁場は、海域環境の変化、不漁、自然災害の脅威、人口減少・高齢化など困難な状況に直面していますが、これらの課題に挑もうとする新たな取り組みが始まるなど、明るい兆しがみられます。

社会経済情勢、国際情勢などがある意味チャンスでもあると思っております。このようなときこそ、チャレンジと努力を重ね、水産業、漁村、水産都市の明るい未来を切り開いていかねばなりません。各地域に芽生えている、明るい兆しが、この確かなものとなるよう、皆様とともに取り組んでまいります。

本年10月15日には、第74回全国漁港漁場大会を山口県下関市において開催します。本年も全国より多くの方々のご参加をいただけたま

すようお願い申し上げます。この場で各地の声を集大成した「提言」を要請し、国会、関係省庁への要請活動に引き続きまいります。これらの活動は、水産基盤整備予算を確保する上で大変重要な意義を持つものであると考えて、私たちの声と力を結集させたいです。

漁業現場の声、地域の考えを国に届ける。これが当協会の大事な役割です。このため、皆様の説明と意見交換を重ねてまいります。水産業の基盤（とこと）である漁港、漁場、漁村及び水産都市の整備と発展のため、当協会の役員員と力を合わせ、全力で職務に取り組んでまいりますので、何卒お力添えを賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

令和6年度水産白書

海洋環境の変化に焦点



浜田漁港の荷捌き所の屋根に整備された太陽光発電設備



狼煙漁港の復旧工事の様相

水産庁は6日閣議決定した令和6年度水産白書を同日公表した。海洋環境の変化を特集しているほか、能登半島地震からの復旧に向けた取り組みや太平洋クロマグロのTAC報告の厳格化、赤潮による被害の継続なども取り上げた。

水産白書で海洋環境に關連した特集は初めて。日本近海の海水温の上昇と漁獲量減少、水産業者や水産加工業者の取り組みなどを紹介している。特集第1節では日本近海

の海水温が上昇している状況を紹介。統計開始した令和6年度は、統計開始以来最も高い海水温であることが公表された。海洋環境の変化を特集しているほか、能登半島地震からの復旧に向けた取り組みや太平洋クロマグロのTAC報告の厳格化、赤潮による被害の継続なども取り上げた。

水産白書で海洋環境に關連した特集は初めて。日本近海の海水温の上昇と漁獲量減少、水産業者や水産加工業者の取り組みなどを紹介している。特集第1節では日本近海

変化への対策を説明。国は気候変動の緩和と適応と、漁船の電化・水素化などの確立によるCO2の排出削減を図り、吸収源としてブルカホン源を推進している。令和2年に整備された鳥取県の浜田漁港高度衛生管理型荷捌き所では、屋根に太陽光発電設備が設置されていることや、「J-ブルークレジット」によるカーボン・クレジット制度などについて紹介した。

つで構成。「令和6年能登半島地震からの復旧に向けた動き」では、漁業再開の状況や被害を受けた漁港の復旧・復興状況を紹介している。

とを示し、地盤隆起のない漁港については、応急工事を実施し、全半の漁港で漁業の再開に必要な設備が可能なようたごを説明した。また、狼煙漁港と鶴岡漁港沿岸については水産庁が災害復旧事業の代行を行っているが、狼煙漁港については、浸水を実施したところの、漁船の避難機能の一部が回復したことを示した。

トピックスが復活

能登半島地震からの復旧など紹介

今年度の白書では平成24年度の水産白書以来、12年ぶりにトピックスが復活した。年度ごとに起きた注目すべき出題に、トピックスは「令和6年能登半島地震からの復旧に向けた動き」と太平洋クロマグロを想定した漁獲量の報告義務の確保など重要な課題の確実な復旧を図るための漁業法などの改正（赤潮）による被害の継続——の3



吉里吉里漁港のサームン養殖と漁場の再生の取り組み、船越漁港の牡蠣小屋を掲載している。安心安全な漁村づくりでは、漁港施設の耐震・耐津波・耐塩化や長寿命化対策、海岸保全施設の建設、高潮防止の必要性を示すとともに、「国土強靱化実施中期計画」にも触れた。

海業や安心安全な漁村づくりも

「令和5年度以降の我が国水産の動向」のうち第5章「漁村の活性化をめぐる動き」では、漁村の現状と役割、海業の推進、安心して暮らせる安全な漁村づくりについて記載。海業については推進のための施策やマスコットキャラクターを紹介。各地の事例として、岩手県大槌町の吉里吉里（きりぎり）漁港を展開しているサームン養殖と漁場再生、福岡県糸島市船越漁港の牡蠣小屋増設による水産物の消費増進の取り組みを掲載している。



